

新公会計制度 財務諸表

本県では、一般会計及び特別会計を対象として、複式簿記・発生主義に基づく新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより、より精緻な決算財務諸表を作成・公表しています。2023年度財務諸表のうち、一般会計特別会計各会計(一般会計及び11特別会計)を合算した貸借対照表及び行政コスト計算書は以下のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書や、より詳細な金額等については、愛知県ホームページをご覧ください。(総務省「統一的な基準」による財務書類についても、ホームページに掲載しています。)

■一般会計特別会計各会計合算財務諸表(2023年度)

貸借対照表 2024年3月31日現在

(単位 億円)

科目	2023	2022	増減	科目	2023	2022	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	4,083	4,328	△ 245	流動負債	3,896	3,817	80
現金預金	802	829	△ 27	一年以内償還予定地方債	3,363	3,301	62
未収金	169	167	1	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 35	△ 35	△ 0	未払金	81	76	5
基金	3,049	3,264	△ 215	還付未済金	11	15	△ 5
短期貸付金	99	103	△ 4	賞与引当金	437	419	18
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	その他流動負債	5	5	△ 0
固定資産	81,141	80,657	484	固定負債	55,844	56,514	△ 671
事業用資産	20,926	20,759	168	地方債	51,467	52,203	△ 736
インフラ資産	43,059	43,118	△ 59	長期借入金	-	-	-
物品	251	243	8	長期未払金	407	460	△ 54
投資その他の資産	16,904	16,538	367	退職手当引当金	3,814	3,708	105
投資及び出資金	6,027	5,979	48	損失補償等引当金	156	143	14
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0				
破産更生債権等	12	10	2	負債の部合計	59,740	60,331	△ 591
基金	9,861	9,493	368	純資産の部			
長期貸付金	1,011	1,060	△ 49	純資産	25,484	24,654	830
その他債権等	39	39	△ 0	純資産の部合計	25,484	24,654	830
貸倒引当金	△ 37	△ 35	△ 2	負債及び純資産の部合計	85,224	84,985	239
資産の部合計	85,224	84,985	239				

行政コスト計算書

2023年4月1日～2024年3月31日

(単位 億円)

科目	2023	2022	増減
経常収益	28,665	31,309	△ 2,644
地方税	13,248	12,945	302
地方消費税清算金	3,634	3,674	△ 41
地方譲与税等	1,547	1,547	0
地方交付税	1,251	1,331	△ 80
分担金及び負担金	2,125	2,045	79
使用料及び手数料	481	485	△ 4
国庫支出金	4,265	7,174	△ 2,909
交付金等(特別会計)	1,657	1,610	47
受取利息及び配当金	31	25	6
その他経常収益	425	471	△ 46
経常費用	27,795	30,124	△ 2,329
県税清算金及び交付金	5,788	5,480	308
給与関係費	5,291	5,243	48
物件費	1,385	1,661	△ 276
修繕費	313	305	8
社会保障給付費	232	226	6
補助金等	12,130	14,533	△ 2,403
繰出金	139	136	2
減価償却費	1,402	1,422	△ 20
引当金繰入額等	790	776	13
支払利息及び手数料	325	341	△ 16
その他経常費用	1	0	1
経常収支差額	869	1,184	△ 315
特別収益	34	86	△ 52
特別費用	74	77	△ 3
特別収支差額	△ 40	9	△ 49
当期収支差額	829	1,193	△ 364

【貸借対照表】

2024年3月31日現在の資産の総額は8兆5,224億円、負債の総額は5兆9,740億円、純資産は2兆5,484億円

で、資産に対する純資産の割合は29.9%となっています。

前年度と比較すると、資産は239億円増加、負債は591億円減少、純資産は830億円増加しました。

＜県民一人当たりの貸借対照表＞

人口：7,500,882人

(2024年1月1日現在住民基本台帳人口)

資産：114万円、負債：80万円、純資産：34万円

【行政コスト計算書】

通常の行政サービスを提供するための財源を表す経常収益は2兆8,665億円、その提供に要した費用である経常費用は2兆7,795億円、特別収益は34億円、特別費用は74億円であり、当期の収支差額は829億円となっています。

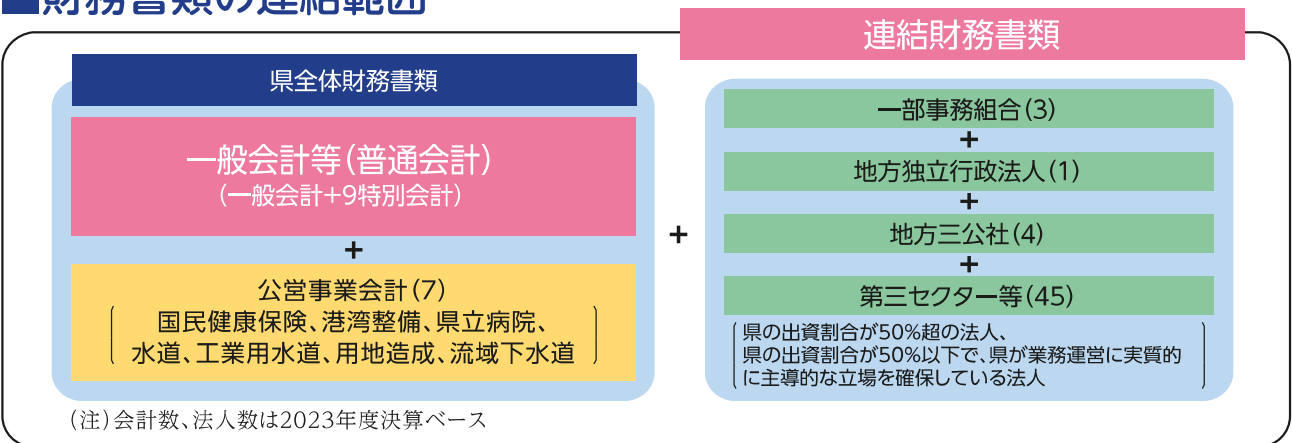
前年度と比較すると、経常収支差額が315億円減少し、特別収支差額が49億円減少したことにより、当期収支差額は364億円減少しました。

(注)32 頁の財務諸表及び33 頁の財務書類は、各項目とも表示単位未満を原則四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。
また、数字を表す欄において、「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表す。

■県全体及び連結財務書類

一般会計等(普通会計)に公営事業会計を加えた県全体の財務書類や、県全体の財務書類に県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の会計を加えた連結財務書類については、総務省「統一的な基準」により作成・公表しています。詳細は愛知県ホームページをご覧ください。

■財務書類の連結範囲



■県全体及び連結貸借対照表(2023年度)

		県全体	連結
資産	a	7兆7,459億円	9兆565億円
負債	b	6兆7,576億円	7兆2,046億円
純資産	a-b	9,883億円	1兆8,518億円

(注) 総務省「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされている。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されている。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,138億円を資産に加えると、連結財務書類の純資産は3兆7,656億円となる。

■県全体及び連結行政コスト計算書(2023年度)

		県全体	連結
経常費用	a	2兆9,106億円	3兆487億円
経常収益	b	2,089億円	3,707億円
純経常行政コスト	c=a-b	2兆7,017億円	2兆6,781億円
臨時損失	d	68億円	101億円
臨時利益	e	4億円	67億円
純行政コスト	c+d-e	2兆7,081億円	2兆6,814億円

(注) 総務省「統一的な基準」では、税収や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せず、純資産変動計算書の財源に計上することとなっている。

一般会計等(普通会計)

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計であり、全国統一の基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構築したものです。

その範囲は、一般会計を中心として、公営事業会計を除く特別会計(本県では9特別会計)を加え、重複額を控除して、合算したものです。

公営事業会計

地方財政法等の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計です。

(本県では、企業会計、国民健康保険事業特別会計及び港湾整備事業特別会計)